



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月5日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 はせがわ

コード番号 8230 URL <http://www.hasegawa.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井上 健一

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 中村 和徳

TEL 03-6801-1074

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,135	—	△278	—	△295	—	△214	—
26年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△11.98	—
26年3月期第1四半期	—	—

※平成26年3月期第1四半期は連結業績を発表しておりますが、平成26年3月期第2四半期より非連結での業績発表としております。そのため、前年同四半期については記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	17,161	—	8,747	—	—	50.6
26年3月期	17,722	—	8,928	—	—	50.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 8,683百万円 26年3月期 8,863百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	3.75	—	6.25	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,100	△0.7	749	△19.4	686	△38.3	383	△49.0	21.42
通期	20,726	△4.2	1,867	△24.2	1,742	△33.2	1,008	△34.5	56.38

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	18,405,376 株	26年3月期	18,398,376 株
27年3月期1Q	520,721 株	26年3月期	520,588 株
27年3月期1Q	17,880,958 株	26年3月期1Q	17,566,870 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
3. 四半期財務諸表 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、経済対策・金融政策の効果等から、企業業績の改善が見られるなど緩やかな回復基調が継続したものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動により個人消費に落ち込みが見られたことに加え、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念等もあり、引き続き予断を許さない状況の中で推移いたしました。

宗教用具関連業界におきましては、近年の商品に関する低価格志向・節約志向に加え、生活様式や価値観の変化による購入商品の小型化・簡素化の傾向が継続していることなどから、厳しい環境で推移しております。

当社はこのような情勢のなか、駆け込み需要の反動減への対策として、仏壇仏具事業・墓石事業に関して積極的な販売促進活動を展開したことにより、仏壇・墓石とも前年同期並みの販売数量を確保いたしました。一方、販売単価については前年実績を下回る結果となりました。屋内墓苑（搬送式納骨堂）に関しては、当第1四半期中に新たに2物件の受託販売を開始いたしました。

これらの結果、売上高は41億35百万円となりました。

また、営業損益は2億78百万円の営業損失、経常損益は2億95百万円の経常損失となり、四半期純損益は2億14百万円の四半期純損失となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ5億60百万円減少して171億61百万円、負債合計は3億79百万円減少して84億14百万円、純資産は1億80百万円減少して87億47百万円となり、自己資本比率は50.6%となりました。

主な内容としては、流動資産は、お盆商戦に向けての商品の増加などがありましたが、現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少などにより、前事業年度末に比べ6億91百万円減少し、56億68百万円となりました。

固定資産は、主に繰延税金資産が減少したものの、営業保証金やその他投資その他の資産の増加などにより、前事業年度末に比べ1億31百万円増加し、114億93百万円となりました。

流動負債は、主にその他流動負債が増加しましたが、買掛金や未払法人税等の減少などにより、前事業年度末に比べ4億77百万円減少し、54億66百万円となりました。

固定負債は、主に役員退職慰労引当金や退職給付引当金が減少しましたが、長期借入金が増加などにより、前事業年度末に比べ98百万円増加し、29億48百万円となりました。

純資産は、四半期純損失及び配当金の支払による利益剰余金の減少などにより、前事業年度末に比べ1億80百万円減少し、87億47百万円となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月15日に公表いたしました予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した「単一の加重平均割引率を使用する方法」（デュレーションアプローチ）へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が1億46百万円減少し、利益剰余金が94百万円増加しております。また、当第1四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失への影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,468,860	1,466,813
受取手形及び売掛金	877,799	551,808
商品	2,599,850	3,066,894
繰延税金資産	168,233	345,541
その他	247,367	238,989
貸倒引当金	△2,500	△2,000
流動資産合計	6,359,611	5,668,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	659,533	655,448
造作(純額)	556,494	552,861
土地	1,073,669	1,073,669
リース資産(純額)	9,205	58,975
建設仮勘定	2,940	2,625
その他(純額)	270,588	275,703
有形固定資産合計	2,572,430	2,619,283
無形固定資産		
	127,760	161,436
投資その他の資産		
投資有価証券	557,616	610,449
関係会社株式	28,312	28,312
繰延税金資産	370,190	232,280
営業保証金	5,734,088	5,817,037
差入保証金	1,567,883	1,554,368
その他	1,457,943	1,553,059
貸倒引当金	△1,053,720	△1,082,280
投資その他の資産合計	8,662,314	8,713,227
固定資産合計	11,362,505	11,493,948
資産合計	17,722,117	17,161,995

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	837,799	542,806
短期借入金	500,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	2,033,723	2,034,084
リース債務	109,863	120,724
未払金	601,106	735,791
未払法人税等	540,194	29,416
賞与引当金	250,000	83,500
その他	1,071,473	1,470,350
流動負債合計	5,944,160	5,466,672
固定負債		
長期借入金	1,478,868	1,901,363
リース債務	190,509	256,812
退職給付引当金	327,404	161,314
役員退職慰労引当金	359,634	134,220
資産除去債務	326,490	328,095
その他	166,969	166,337
固定負債合計	2,849,877	2,948,143
負債合計	8,794,038	8,414,815
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,988,279	3,989,725
資本剰余金	1,502,783	1,504,229
利益剰余金	3,465,562	3,234,128
自己株式	△171,633	△171,712
株主資本合計	8,784,992	8,556,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,781	126,910
評価・換算差額等合計	78,781	126,910
新株予約権	64,305	63,898
純資産合計	8,928,079	8,747,179
負債純資産合計	17,722,117	17,161,995

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,135,133
売上原価	1,491,151
売上総利益	2,643,981
販売費及び一般管理費	
販売促進費	393,393
貸倒引当金繰入額	500
給料及び賞与	974,149
賞与引当金繰入額	83,500
退職給付費用	45,667
役員退職慰労引当金繰入額	4,645
福利厚生費	266,705
賃借料	287,418
その他	866,552
販売費及び一般管理費合計	2,922,532
営業損失(△)	△278,551
営業外収益	
受取利息	1,640
受取配当金	7,847
受取家賃	67,389
その他	21,301
営業外収益合計	98,179
営業外費用	
支払利息	17,430
賃貸費用	61,893
貸倒引当金繰入額	27,560
その他	7,930
営業外費用合計	114,814
経常損失(△)	△295,186
特別損失	
投資有価証券評価損	305
特別損失合計	305
税引前四半期純損失(△)	△295,492
法人税、住民税及び事業税	15,165
法人税等調整額	△96,287
法人税等合計	△81,122
四半期純損失(△)	△214,370

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。